

# Whither Arab North Africa? : Domestic Change and its Diplomatic Ramifications

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/34425">http://hdl.handle.net/2297/34425</a>

## 北アフリカのアラブ諸国はいずこへ？ ——国内変革とその外交への影響

鹿島正裕

### はじめに

私は、本誌における前稿「中東諸国の政治体制——類型論的考察に向けて」<sup>(注1)</sup>において、中東諸国の間ではイスラエルのみが民主主義国であり、他の21国は一部が部分的に民主的であるが多くはまったく民主的でない、すなわち世界の他地域と比べて顕著に民主化が遅れているが、それはなぜかを論じた。しかしその刊行時期までに、チュニジアやエジプトで民衆の抗議活動が独裁的指導者を辞任に追い込み、他のアラブ諸国の多くにおいてもそれに続く動きが見られた(いわゆる「アラブの春」)ので、私は洞察力不足を反省せざるを得なかった。ただし世界中の中東専門家やアラブ専門家もほとんどは私同様に、チュニジアではベン＝アリ大統領の支配がまだ当分続き、エジプトではムバラク大統領が息子のガマルを後継者にすると考えていたようだ。若者を中心とした高失業率やインフレ等の問題で国民の不満が高まっており、抗議行動や暴動が起こることはあるかもしれないが、これまでもそうだったように警察や軍隊がそれを抑え込むだろうと思われていたのである。ちょうど、地下にマグマが溜まって地震が起こる可能性が高まっていることは分かっても、正確にいつ、どの程度の地震が起こるかは予測困難であるように、抗議行動や暴動がいつ起こり、それが政権を倒すほどの力をもつかどうかを予測することは困難だった。

弁解めくが、私は前稿において、イスラエル以外の中東諸国を経済発展とガバナンス指標を組み合わせて高所得・官僚的権威主義国(湾岸協力会議諸国、トルコ、チュニジア)、高所得・伝統的権威主義国(リビア、レバノン、イラ

ン、アルジェリア)、低所得・官僚的権威主義国(ヨルダン)、低所得・伝統的権威主義国(エジプト、モロッコ、シリア、イラク、スーダン、モーリタニア、アフガニスタン)の4類型に分け、「高所得・官僚的権威主義の諸国は、イスラーム色の強いサウジアラビアを除けば、今後政治的により自由になることが期待できそうだ」「モロッコとエジプトのガバナンス指標はわずかにマイナスなだけなので、(中略)イラクよりは期待できる」と書いていた。トルコは権威主義と言ってもかなり民主主義に近づいており、チュニジアやエジプトは今トルコを見習おうとしているようだ。しかしエジプトでは、軍部が自己を守るためにムバラク大統領を見捨てたことで政変が実現したのだが、新政権も軍部の意向に左右されるならばどれほど変革を実現できるか、楽観できない。バハレーンでも国民の多数は変革を求めたようだが、湾岸協力会議(GCC)軍(主としてサウジアラビア)の介入で政変も阻止された。「石油のおかげで高所得だが伝統的権威主義のリビア、イラン、アルジェリアでは、政治的自由化はあまり期待できそうにない」と書いたのにリビアでは民主化が起きたようだが、これは米英仏等の軍事介入があったおかげであり、内発的変革とは言い難い。イエメン、シリアでの急な変革はまったく想定していなかったが、イエメンでは副大統領が大統領に交替しただけで変革が生じたかどうか不確かであり、シリアでは政府軍が反政府勢力を鎮圧しようと試みている。こうしてみると、本当に相当な民主化が実現されそうなのはチュニジアだけで、私の中東政治体制論がまったく的外れだったと言うわけではなさそうだ。

それはともかく、私はチェコ共和国のカレル大学で、2012年11月16日に開かれた国際会議「現代世界における戦略的・地政学的諸問題」の第3部「アフリカの救済——とどまるべきか、去るべきか(Africa's Mercy: To stay or to leave)」に、提携校金沢大学からの招待報告者として参加することを求められ、「Whither Arab North Africa?: Domestic Change and its Diplomatic Ramifications」と題する発表をした。それ自体は短時間のものであるが、事後に提出論文集が刊行される予定なので相当な準備を要した。本稿はその準備過程におけ

る副産物であるが、前述のように「アラブの春」の結果は、これまでのところチュニジア・エジプト・リビアの北アフリカ3国でのみ革命的变化が生じたことで終わっているので、前稿の続編と見ていただいてもよさそうである。以下、6国で政変が生じた一般的背景・原因、うち3国における変革の過程と現状、そして内外関係の展望を簡潔に論じてみたい。

## 1. 「アラブの春」の背景・原因

2011年1月にチュニジアで生じた、民衆の抗議活動による独裁的指導者の退陣は、前述のようにその後エジプトに波及し、バハレーンでは他国の軍事介入で挫折したがリビアでは逆に他国の軍事介入を得て成功した。イエメンでも他国の圧力を受けて独裁的指導者が退陣したが、シリアでは他国の介入が限定されており政権がなお生き延びている。他のアラブ諸国でも民衆のデモ等が見られたが、政府が改革を約束することで沈静化した。これらの6国において、大規模な抗議運動が生じた背景・原因は何だったのだろうか。

第一は、非民主的政治体制への不満である。議会制民主主義制度が存在しないか、形式的には存在しても機能していない、なぜなら議会にさして権限がない、あるいは野党の政治活動やマスメディアの言論活動が非常に制約されていて、事実上単一政党制となっていたからである。大統領公選制となっても、対立候補なき信任投票であったり、野党候補の選挙活動が妨げられたり、選挙結果がごまかされたりしていた。その結果、イエメンのサーレハは34年間（北イエメン時代を含め）、エジプトのムバラクは30年間、チュニジアのベン＝アリは24年間、シリアのアサドはまだ12年間だが父親の代から数えれば44年間、終身大統領的地位にあった（アサドは現在も）。リビアのカダフィは国家元首でもないのに事実上の独裁者として43年間も君臨した。バハレーンは君主制であり、現ハマド国王は14年前に即位している（ハリーフア首相は40年在職）。カダフィは1969年に軍事クーデタで国王を追放し革命評議会議長となったのだが、77年にリビアを「ジャマーヒリーヤ（大衆の共和国）」と

称させて革命評議会を「総書記局」に替え、79年にはその議長職も返上したが軍の最高司令官として実権を保持したもの。一度も国民に選ばれることもなく、息子の一人を後継者にしようとしていた。

野党に政治活動の自由がなかったと言っても、リビア以外では一応野党が存在し、議会選挙に参加もしていた。ただ、イスラーム団体は政党結成を許されず、社会福祉活動で満足するか、いわゆるテロ行為に及んで徹底的弾圧を受けるかしていた（この点はリビア、シリアも同様）。チュニジアでは2008年のガフサや2010年のベン＝ゲルダン等地方都市における暴動、エジプトでは2004年の「キファーヤ（もうたくさん）」運動（ムバラクの息子への世襲準備に抗議）や2008年の「4月6日若者運動」（労働者のストライキへの連帯スト）、2010年の「我々は皆ハーレド・サイドだ」運動（警官による青年撲殺に抗議）等の反政府活動が行われており、いずれも警察等により弾圧されたが、その後の大衆的抗議活動の先駆けをなしていた<sup>(注2)</sup>。

第二に、やや間接的であるが、経済的不満がある。これら諸国は、バハレーンとリビアを除けば豊かではないし、イエメンは非常に貧しい。バハレーンは、石油はかつてほどとれないが金融業等で豊かであり、2010年の一人当たりGDPはPPPで40,300ドルに達したが、王族等スンニー派が富を独占していると、多数派のシーア派国民は不満を抱いていた。リビアは石油・天然ガスのおかげで同年に一人当たりGDPが14,000ドルあったが、カダフィ政権による対外援助等で国民、とくに地方住民にはあまり恩恵が及んでいなかった。チュニジアは9,400ドルで、この国の貧困層はそう多くなかったが、エジプト（6,200ドル）やシリア（4,800ドル）ではかなり広範囲に及ぶし、イエメン（2,700ドル）ではほとんどがそうであったと言っても過言ではない。しかも、いずれの国でも失業率が高く、とくに人口中の多くを占める青年層が高かった。失業率一般はイエメンの35%（2003年）、リビアの30%（2004年）からバハレーンの15%（2005年）、チュニジアの14%（2010年）、比較的低いエジプト、シリアでも各10%、8%（2010年）であった。青年層の厚さは国民の平

均年齢の低さから推定されるが、2011年の推定でイエメンは実に18歳、シリア（22歳）・エジプト（24歳）・リビア（25歳）も国民の過半が25歳以下、比較的高いチュニジア・バハレーンでも各30歳、31歳にとどまっている。その膨大な青年層は、国民一般の失業率の何倍かの失業もしくは無業に苦しんでおり、とりわけ努力して大学を卒業した者がそれにふさわしい職が得られずに強い不満を抱いていたのである<sup>(注3)</sup>。これらの国の多くは、1990年代より世界的な脱社会主義→新自由主義の風潮に従って国有企業の民営化に乗り出し、外資導入により順調な経済成長を実現しつつあった。しかしそれは支配層や政商の致富を助ける一方で、一般国民にはなかなか恩恵が行き渡らず、かえって雇用の不安定化、社会福祉・必需物資補助予算の削減やインフレによって生活苦の悪化をもたらしがちだった。とりわけ2008年の世界同時不況の影響で経済成長率が低下したり、食糧・エネルギーの国際価格の高騰で貧困層が大きな打撃を受けた（とくにエジプトでは、2010年のインフレ率が11%に達した）ことが、2011年の反政府行動の大衆化を促したと言えよう。

第三は、外国からの影響の大きさである。アラブ諸国の国民の多くはアラブ人であり、口語は地域によって異なっても文語（書き言葉）は共通であり、フォーマルな場での発言は文語でなされる。ラジオ放送に加えて現代ではテレビの衛星放送、とくにアル＝ジャジーラのそれが各国で受信されるので、政府がいくら国内メディアを統制しても外国、あるいは国内の重要事件が国民に伝わってしまう（アル＝ジャジーラ本社のあるカタールにとって不都合な内容は規制されているけれども）。国によっては政府がアル＝ジャジーラ支局を閉鎖させたりしたが、市民がインターネットを通じてアル＝ジャジーラに寄せたニュース・映像が放送されるのを妨げることはできなかった。こうしてチュニジアの革命はエジプト市民を刺激してデモへ駆り立て、アラブ一の大国エジプトでの政変は他のアラブ諸国にも大きな影響を与えたのである。

では最初のチュニジアは、外国からの影響に依らずに革命を起こしたのだろうか。2010年12月に地方都市シディ・ブージドで起きた抗議活動が、瞬く間

に他都市、とくに首都に広がったのは、インターネットとともにアル＝ジャジーラ放送のおかげである。そしてその背景として、政府、とくにベン＝アリ大統領への不満が国民に広く共有されていたこと、その不満の原因として、フランス等先進国の在り方が国民によく知られており、それと比較しての自国の欠点が痛感されていたことを指摘できる。チュニジアはフランスに75年にわたって支配され、1956年に独立してからも大学教育はフランス語でなされる等、現在なお多くの国民がフランス語を解するから、フランスの衛星テレビ放送を観ている人が多い。そして多くの市民がフランスに出稼ぎや留学に行つて、フランスの事情を故郷に伝えている。初代大統領ブルギバ、二代目ベン＝アリともに、フランスに倣った世俗的現代国家としてチュニジアを発展させようとしていた。しかし大統領が終身務めようとしたこと、ベン＝アリとその家族が腐敗し私腹を肥やしつづ、国民の批判を厳しく封じ込めていたことが、フランス・モデルとの大きな差として国民に屈辱感・憤激をもたらしていたのである<sup>(注4)</sup>。

フランスのサルコジ政権は、ベン＝アリ政権との友好的関係に慣れ過ぎて、反政府活動の弾圧を助けようとするしたが、その失敗の反省からか、リビアに対しては反政府勢力の軍事的支援に熱心となり、英米を説得する役割を担った。カダフィが長年の奇矯・傲慢な態度から先進諸国のみならず他のアラブ諸国にも友邦あるいは友好的指導者をもたず、反抗した自国民を治安部隊を動員して虐殺しようとしたのに激高した他国民が自国指導者に対処を求めたことから、GCC（湾岸協力会議）等のアラブ諸国がNATOに軍事介入を求めるという驚くべき事態となった。国連安保理もそれを認めたので、積極的に応じようとした仏英に対し、米国はなおイラク・アフガニスタンへの派兵で苦勞していたから慎重であったが、空爆だけならということで協力した。カタールやUAE（アラブ首長国連邦）も反政府軍に兵器や軍事顧問を送っている。

米国はエジプトにも政治的圧力をかけた。1979年にエジプトがイスラエルと講和して以来、米国は他のアラブ諸国からボイコットされたエジプトを経済

的・軍事的に支援してきた。1991年の湾岸戦争では、イラクに対する多国籍軍に参加したエジプトに対し、米国は日本に経済支援をさせたり自らも借款の多くを贈与に切り替えたりして酬いた。米軍はエジプト軍と兵器供給や士官養成を通じて強い結び付きを育んでおり、今回の政変時には軍がムバラクによる市民の弾圧に加担しないよう強力に働きかけた。他方、米国はリビアに対してはかつてカダフィの居住テントを空爆するなど敵対してきたから、カダフィもその軍隊も米国に何ら遠慮せずに市民の虐殺を開始したのだった。シリアもイスラエルと講和せずに対峙し続けているので米国からの支援はなく、かつてはソ連、その後は北朝鮮やイランから兵器供給を受けていたから、アサドもその軍隊も躊躇せず市民の虐殺を開始した。しかしリビアと違ってシリアの場合は、アラブ連盟はアサド政権を見放したけれども、国連安保理はロシアや中国の反対で軍事的措置を認めず、米国もアサド政権に取って代わるのがイスラーム急進派政権となるリスクを考慮して介入に慎重である。結局サウジアラビアやトルコが反政府勢力を支援するにとどまっており、それは2012年12月現在アサド政権を追い詰めるには至っていない。

## 2. 北アフリカ3国における革命的变化

それでは、6國中革命的变化を見せた北アフリカの3国、チュニジア、エジプト、リビア各国における変化の過程と現状を概観しよう。

### (1) チュニジア

革命は、前述のように地方都市シディ・ブージドで始まった。2010年12月17日、子沢山家庭の長男として道端で果物を売って家計を支えていた青年モハメド・ブアジジ(Mohamed Bouazizi)が、警官に無許可を理由に荷車ごと商品を没収され、しかもそれが何度目かのことだったので、彼は絶望して県庁前で焼身自殺を図ったのである。その知らせがインターネットのフェイスブックで流されるや、ただちに地元の青年や労働組合活動家が抗議活動を開始し、警



察隊との衝突を繰り返した。やがて全国の労働組合や法律家協会等が「民衆抵抗委員会」を組織して各地で連帯デモを行うようになった。28日に首都チュニスでもデモが始まると、翌日ベン＝アリ大統領はテレビ演説で警告を発したが、2011年1月4日にブアジジが死亡すると、翌日彼の葬送に数千人が参集した。この頃から警察・治安部隊による逮捕やデモ隊への弾圧が強まり、多数の死傷者を出した。大統領は30万人分の雇用を生み出すという発表をしたが、市民はすでに彼の辞任を求めている。10日に大統領警護隊長が、軍隊や治安部隊の幹部を集めてデモ鎮圧策を話し合おうとしたが、軍参謀長は軍隊の出動を拒否した。12日、大統領は内務大臣を罷免するとともに多くの逮捕者を釈放させ、自らの人気挽回を狙ったが、他方で軍参謀長を左遷し首都圏で夜間外出禁止令を発した。チュニジア労働組合総同盟が14日に首都のゼネストを挙行しようと呼びかけるなか、ベン＝アリは13日に2014年の大統領選挙には再出馬しないこと、情報・インターネットの完全自由化、物価引き下げ等を約束した。しかし翌日ゼネストが敢行され、大デモ隊が「ベン＝アリ出ていけ！」と叫ぶなか、彼は妻とサウジアラビアへと出国し、ガンヌーシ(Mohamed Ghannouchi)首相は内閣改造と非常事態令の施行を発表した<sup>(注5)</sup>。

こうして、ブアジジの焼身から1か月と経たないうちに、200人近い犠牲者を出しながらも、チュニジア国民は独裁者の追放に成功した。大衆の抗議運動においては労働組合や職能団体、市民グループが大きな役割を果たし、野党やイスラーム勢力は無力なままだった。ベン＝アリは情報将校出身で秘密警察長官・国務大臣を務めた後内務大臣・与党(立憲社会党)書記長となり、ついで1987年に首相兼内相に任命されるやすぐに、ブルギバ大統領を病気を理由に辞めさせて、自ら大統領になっていた。したがって彼は警察や治安部隊を権力基盤としたのだが、軍隊はクーデタを恐れて意図的に小規模にとどめるとともに、フランス等の軍隊に倣って政治色を排した専門職組織としていたので、国民の弾圧に利用しようとして拒否されてしまったのである。与党(立憲民主連合と改称されていた)幹部のガンヌーシ首相らも、国民に憎まれているベン＝

アリ夫妻のために警察力のみによる鎮圧を追求するより、自らの保身のために裏切ることを選んだ。この過程では、フランスのサルコジ政権はむしろベン＝アリを助けようとしていたし、アメリカもそれほど圧力をかけてはいなかったようで、ほぼ内発的に政変が生じたと言えよう。そして大統領以外の旧体制エリートの願望に反して、多くの国民は単なる政変＝大統領交替にとどまらない、徹底した民主化を求めた。大衆デモが継続され、「政権打倒！」が叫ばれた。ガンヌーシ内閣は政党活動の自由化や検閲廃止を決め、与党の執行委員会も解任されたが、なお国民は満足せず、2月初めには与党の活動が停止されるとともに不評の政府高官や県知事が罷免された。さらに27日にガンヌーシが辞任し、まったく新しい顔ぶれによる暫定政府（首相には高齢の元国会議員セブシ Caid el-Sebsi）が任命された。しかし、体制変革への道筋はガンヌーシが設置を決めていた「政治改革高等委員会 (Higher Political Reform Commission)」がつけることになった。著名な学者、元高官、政党代表等 150 余名からなる同委員会は、憲法の効力を停止させ、7月に制憲議会選挙を行うこととした（その後技術的理由で10月に延期される）。こうして、変革は政変から民主主義体制の実現へと進むことになった<sup>(注6)</sup>。

チュニジアでは、ベン＝アリ時代も与党以外に幾つかの政党が活動を許され、国会においても2割程度の議席を保障されていたし、内閣でも象徴的のポストを与えられていた。しかしそれらは政権の補完物とみなされており、革命後旧与党に代わる勢力とはなりえなかった。そのかわりに、活動を禁止されていたイスラーム主義政党「ナハダ (En-nahda, 再生) 党」が急速に支持を広げた。ナハダ党の前身は、1981年に組織されたムスリム同胞団系の「イスラーム潮流運動」だったが、ガンヌーシ (Rached Ghannouchi, 首相だったガンヌーシとは別人) ら幹部は投獄され、ベン＝アリ政権の初期に釈放されるとナハダ党として再出発した。しかし1990年代初めに再び弾圧され、ガンヌーシはイギリス亡命を余儀なくされていた。1月30日、ガンヌーシは20余年ぶりに帰国を許され、空港で数千人の支持者の出迎えを受けた。投獄されていた多くの

活動家も釈放されて組織再建に取り組み、瞬く間に全国に支部を設けるに至った。チュニジアは沿海部は比較的發展していて市民も世俗化傾向が強いが、内陸部はなお貧しく保守的な住民が多いのである。こうして、10月の制憲議会選挙でナハダ党は、33の選挙区から選ばれた217議員の41%を獲得し第1党となった。立憲民主連合は解散されていたので、世俗政党の中では革命前は禁止されていた「共和国のための会議党 (Congress Party for the Republic)」が14%を獲得して第2党となり、その指導者で人権活動家のマルズーキ (Moncef Marzouki) がナハダ党の支持を得て大統領に就任した。首相にはナハダ党のジェバリ (Hamadi Jebali) が就任、連立政権には両党のほか議席の10%を得た「労働と自由のための民主フォーラム (Democratic Forum for Labor and Liberties)」も参加して、その党首ベン＝ジャーファル (Mustapha Ben Jaafar) が制憲議会議長となった。野党第1党となった「請願党 (Petition Party)」(13%) はイギリスで成功した実業家が組織し、貧困層の生活支援を約束して躍進。第2党の「進歩民主党 (Progressive Democratic Party)」(6%) も世俗的政党である。このように、世俗派を合わせればイスラーム主義のナハダ党を上回ることは明らかであり、ナハダ党は2012年12月に国民投票にかける予定の新憲法においてもイスラーム法 (シャリーア) を法源とする規定を要求しないと明言しているし、連立政権はチュニジアの世俗的かつ男女同権の伝統を基本的に継承するものと見られる (制憲議会の217議員中、49人が女性) (注7)。

しかし、革命後イスラーム急進派の活動が活発化してきているのは事実であり、とりわけ2012年9月に、預言者ムハンマドを揶揄するビデオ映像が米国在住者によりウェブ上に掲載されたことに世界各地でイスラーム教徒が抗議した際には、チュニジアでも米国大使館をデモ隊が襲おうとし、警察との衝突で多数の死傷者を出したほどである。このような不安定な状況ゆえに、チュニジア経済の支柱の一つである観光業は外国人客の激減で大打撃を受けており、外国直接投資も減少し、2011年のGDPは1.8%のマイナス成長となって失業率は19%に上昇した (注8)。2012年3月に米国はチュニジア政府に1億ドルの援

助を提供し、債務返済を支援するなどしたが、経済状況は革命前より悪化したままである。そのため、失業に悩んで焼身自殺を遂げる人が最近急増している。暫定政府の経済政策の有効性が厳しく問われているのである<sup>(注9)</sup>。

## (2) エジプト

エジプトでは、前述のように「キファーヤ」運動や「4月6日若者」運動が行われていて、その鎮圧後も毎年1月25日の「警察の日」の祭日にはムバラク大統領に抗議するデモが試みられていたが、例年は数百人程度の参加にとどまっていた。しかし、2011年1月は、チュニジアのベン＝アリ大統領が市民によって追放された経緯がアル＝ジャジーラ放送によって伝えられていたから、アラブの指導国を自負するエジプト国民としてはチュニジア国民にできたことが我々にできないはずはないと、青年たちが高揚した。カイロで幾つかのグループの活動家たちが秘密裏に会合して、警察のデモ取締りの裏をかくために1か所だけでなく20か所に集まることにし、フェイスブックやツイッターを通じ、またビラを配布して市民に25日のデモへの参加を呼びかけた。それにより当日は首都の各地でデモが行われ、警察の規制を逃れて中心部に達しえた隊列もあった。この成功に勇気づけられた活動家たちは、続く28日の金曜日、すなわちイスラームの休日で多くの男性がモスクで祈る日に、市の中心部タハリール広場を目指すデモを企画した。前日、突然インターネットが遮断された(1週間近く不通となる)が、それでも28日のデモは敢行されて(ムスリム同胞団員も大挙参加)タハリール広場周辺で警官隊と衝突した。若者たちが催涙ガスやゴム弾を浴びながらも広場を占拠したのみならず、怒った群衆が各地で警察署を焼き討ちした。大統領は軍の装甲車や戦車を出動させたが、市民は兵士たちに花を贈って連帯を呼びかけた。兵士たちも非武装の同胞を攻撃したくはなく、翌日軍部は「武力行使はしない」という声明を出した(前述のように米国からの働きかけがあったことも影響していよう)。こうしてタハリール広場は、続く2週間若者たちの解放区となった<sup>(注10)</sup>。

1月29日、ムバラクは首相以下の全閣僚を更迭し、新首相にシャフィーク (Ahmed Shafiq) を任命した。さらに2月1日のテレビ演説で、9月に予定されている大統領選挙には再出馬しないと約束したが、民衆は即時辞任を要求し、その声はアル=ジャジーラ放送等によって国内外に伝えられた。翌日には、政府筋に雇われたとみられるラクダ乗りの一隊がタハリール広場を襲撃し、多数の死傷者を出した。民衆はそれに怒り、4日の金曜日には広場とその周辺に百万をこえる群衆が集まって「ムバラク出て行け！」と叫んだ。デモは、1月28日以降首都以外の諸都市にも広がっていったが、各地で犠牲者が出る工場労働者も抗議のストライキを開始した。チュニジアと違って、エジプトの労働組合総同盟はなお政権に忠実であったが、独立労組が組織されて2月10日にはゼネスト状態に近づいた。その日、軍最高評議会が会合し、国民の正当な要求を支持するとの声明を発表した。しかしそのあとにテレビ演説したムバラクは、副大統領に権限を委譲すると言うだけで、辞任を期待してタハリール広場に再び集まっていた百万余の群衆をかえって怒らせた。米国のオバマ大統領もただちに声明を発表し、「エジプト政府は真の民主主義に向けて信頼できる、具体的で明らかな道を示さなければならないが、彼らはその機会を捉えていない」と批判した<sup>(註11)</sup>。軍からも米国からも見放され、ムバラクは翌日ついに辞任し、シナイ半島の保養地シャルム・エル=シェイクに家族とともに移った。そのニュースが伝わるや、エジプト中で民衆が街頭で国旗を振り、車は警笛を鳴らして走り回るお祭り騒ぎが繰り広げられた<sup>(註12)</sup>。

しかし独裁者が失脚したと言っても、野党勢力がただちに権力を引き継いだわけではない。軍最高評議会（議長は国防相のタンターウィ Mohamed Tantawi 元帥）が同日、新政府選出まで政権を担うと宣言し、13日には議会解散・憲法停止の命令を発した。イスラーム急進派を中心とする政治犯多数を釈放する一方、シャフィークに組閣を委ねたが、与党の国民民主党メンバーからなる新政府に反対する抗議デモが呼びかけられると、シャフィークを辞任させシャラフ (Essam Sharaf) を新首相とした。軍最高評議会に任命されていた暫定憲法起

草委員会は、大統領選挙規定や非常事態令等一部の条項のみを修正した改正案を発表し、それは3月19日に国民投票によって77%の支持を得た。それによって9月には制憲議会、12月には大統領を選出することが決まったが、リベラル派市民はこのように急ぐことは既成政党やムスリム同胞団を利するものだと反対を呼びかけていた。他方ムスリム同胞団は憲法改正を容認したから、国民の大半は軍やムスリム同胞団を支持した形になった。それでもリベラル派は(時にはムスリム同胞団も)、4-11月にかけて繰り返しカイロその他で大規模なデモを組織し、軍最高評議会の支配に抗議するとともに旧政権支配層の責任追及や改革促進を要求した。5月にはムバラク父子や他の旧政権幹部が逮捕され、軍事法廷で裁かれることになった(2012年6月にムバラクと当時の内相は、革命時の民衆デモ弾圧で800名以上の犠牲者を出した責任により終身刑とされる)。経済状況が悪化するなか、国民は引き続き内政混乱を厭うようになり、軍最高評議会はデモ隊鎮圧に兵士を動員するようになる。それにより10-11月には再び多数の死傷者を出すに至り、11月にはシャラフ首相も更迭されてガンズーリ(Kamel el-Ganzoury)が首相とされる。この間、5月にイスラーム過激派がカイロ郊外のコプト派キリスト教会を襲撃して多数の死傷者を出したり、9月にはイスラエル軍がパレスチナ・ゲリラを追ってシナイ半島でエジプト人警官6名を倒したことに抗議する群衆がイスラエル大使館を襲うなど、治安悪化も顕著となった(注13)。

そのなかで、延期されていた制憲議会選挙は11月から2012年1月にかけて、地域別に3段階に分けて行われ、下院は498議席の3分の2を政党別候補者名簿から比例代表により、3分の1は83選挙区から2名ずつ選出された。後者は多くの無所属候補を含み、明らかに解散させられた国民民主党の旧党员を救済するものだった。選挙区選挙では2名連記投票だが、2名が各50%以上得票しなければ再投票が行われた。しかも「労働者・農民」が過半数を占めるよう調整がなされるという複雑な方式だった。全体として、有権者の54%が投票したとされる。その結果、ムスリム同胞団系の「自由公正党(Freedom and

Justice Party)」を中心とする「エジプトのための民主連合 (Democratic Alliance for Egypt)」が 38% の得票で 235 議席を得 (自由公正党だけで 213 議席)、第 2 会派となった急進的イスラーム主義の「イスラーム主義者ブロック (Islamist Bloc)」の 28%、123 議席 (「ヌール (光明) 党 (Al-Nour Party)」だけで 107 議席) と合わせると、358 議席という大勢力となった。第 3 党に民族主義的な「新ワフド党 (New Wafd Party)」が 9%、41 議席、第 4 会派に社会民主主義的な「エジプト・ブロック (Egyptian Bloc)」が 9%、35 議席、ほかには左翼の「革命継続同盟 (The Revolution Continues Alliance)」、自由主義の「改革・開発党 (Reform and Development Party)」が各 9 議席等。革命を先導したリベラル派は惨敗を喫し、ムスリム同胞団より急進的なサラフィー主義 (イスラームの根源に戻るべしとする) 勢力が、同胞団と第 1 会派を争うほどの人気を得たのは衝撃的であった。しかも、2010 年に国会の 64 議席を女性に割り当てることとされたのに、革命後の制憲議会ではそれを引き継がず、508 の議員中わずか 10 名の女性となった (軍最高評議会任命の 10 名中の 2 名を加えて) (注 14)。

制憲議会は新憲法起草委員会を組織したが (100 名で構成)、新憲法の採択を待たずに 5 - 6 月に大統領選挙が実施された。1 月に発表された規則によると、エジプトでエジプト人を両親に生まれた 40 歳以上の男性で、二重国籍であったり外国籍の妻をもつ者を除き、国会議員 30 名以上ないし有権者 3 万人以上の推薦を受けた者が立候補できるとされた。立候補者の資格を大統領選挙最高委員会が審査し、13 名が承認されたが 10 名は失格とされた。後者にはムスリム同胞団の最高指導者代理が含まれていたため、自由公正党は代わりに党首のモルシ (Mohamed Morsi) を立候補させ、5 月の第 1 回投票では彼が 25% の得票で第 1 位となった。第 2 位のシャフィーク (ムバラクによって首相に任命されたので失格とされかかったが、裁判に訴えて立候補を認められ、社会秩序と経済成長を再建すると国民に約束して一定の支持を得た) が 24%、リベラル派の支持を受けた「尊厳党 (Dignity Party)」のサバヒー (Hamdeen Sabahi) は 21% で決選投票に残れなかった。6 月に行われた上位 2 候補による第 2 回投票

(投票率 52%) では、モルシが 52%、シャフィークは 48%で、リベラル派はイスラーム主義者と旧体制派のどちらも支持しえず、棄権した者が多かったとみられる。こうして、モルシがエジプト史上初の文民出身大統領となったが、彼は 1951 年生まれでカイロ大学で工学を専攻し、米国の南カリフォルニア大学で博士号をとったあとカリフォルニアの大学で 3 年教え、1985 年に帰国してザガジグ大学の教授となっていた。2000 - 05 年にムスリム同胞団の支持を受け無所属の国会議員となり、革命後同胞団が自由公正党を組織した際に党首に就任していた (大統領就任時に党首を辞任) <sup>(注 15)</sup>。

しかし、軍最高評議会は 6 月、第 2 回投票に先立って非常事態令を延長したばかりか、最高憲法裁判所が、国会選挙法上、比例代表選挙用候補者名簿に載った者が選挙区選挙にも立候補したのは不公平であったので、選挙は不法に行われたから制憲議会は解散されるべきであると裁定したのを受けて、議会解散を宣言し、議事堂を閉鎖した。これに対して、モルシ大統領は 7 月、議会解散を無効とし新憲法起草委員会に審議再開と憲法改正案の早期提出を求めた。最高憲法裁判所は、大統領にそのような命令を出す権限はないと反論、国家評議会行政裁判所 (The Administrative Court of the State Council) が裁定を担うことになった。その間、8 月にモルシはカンディール (Hesham Kandil) を首相とするテクノクラート内閣を任命し、まもなくシナイ半島北部でイスラーム過激派武装勢力がイスラエル軍と衝突したのを受けて、情報局長や軍警察隊長らを罷免、ついで軍最高評議会議長のタンターウィ国防相と軍参謀長を更迭した。ただし、後者の二人は大統領特別顧問にとどめて名誉を守り、軍部の支持はつなぎとめたようである。タンターウィは 1935 年生まれで 77 歳の高齢であったし、1991 年以来国防相・陸軍最高司令官を務めていた保守派で、軍内部の中堅・若手将校間にも世代交代を求める声があった。モルシはまた軍最高評議会が立法権をもつことを否定し、自らが広範な立法行政権をもつと宣言した。しかし 9 月に行政裁判所は最高憲法裁判所の議会解散命令を支持し、10 月にムルシが検事総長を罷免しようとした際には、検事総長がそれを違憲であるとし



て受入れを拒否した。11月には、モルシは新憲法採択まで自らに絶対的権限を与える大統領令を発したが、市民の抗議行動や裁判官のストライキを招いた。イスラーム主義者が支配する新憲法起草委員会が法案を提出したので、12月に国民投票にかけたが、世俗派市民の反対運動がムスリム同胞団勢力と衝突し死傷者を出している<sup>(注16)</sup>。

このように、モルシ政権や議会勢力による体制変革の試みは、軍部や司法機関の抵抗によりスムーズには進んでいない。他方、経済状況はチュニジア同様、観光産業が大打撃を受け、外国からの投資も不調となって悪化の一途をたどっており、失業やインフレが国民をいっそう苦しめている<sup>(注17)</sup>。9月にはインターネット上の預言者侮辱ビデオ問題でエジプトでも米国大使館が群衆に包囲され、壁が汚されたが負傷者を出すには至らなかった。革命以来、国民がデモ等で社会的不満を表明することがほぼ自由になって日常化しており、11月以降モルシ政権にも批判の矛先が向けられている。

### (3) リビア

リビアは天然資源に恵まれているにもかかわらず、カダフィ一家ら支配層がその富を恣意的に流用し、国民の福祉を必ずしも十分高めてこなかった。とりわけ東部のキレナイカ地方は、王政時代の基盤だったために差別的扱いを受けていた。そのため、チュニジアに続いてエジプトでも独裁者が追放されるや、アル=ジャジーラ等でそれを知ったリビア国民、とくにキレナイカの主要都市、ベンガジ他の市民は、2011年2月17日に反政府デモ行進を開始した。一ベンガジ市民が「自由リビア」テレビ放送局を立ち上げてデモの様子を中継した。政府はただちに軍隊（カダフィの三男が指揮する治安部隊や黒人傭兵部隊）を出動させて実弾射撃による制圧を試みたが、それは国民を憤激させた。キレナイカ出身の政権幹部、司法相のアブデル=ジャリール (Mustafa Abdel Jalil) や経済開発委員会議長のアブ=マフムド=ジブリール (Mahmoud Jibril) が辞職し、同月末にベンガジに「国民移行評議会 (National Transition Council)」を組織して、国連や国際社

会の支援を求めた。前述のように、フランスのサルコジ大統領はいちはやく移行評議会支持を表明し、米英とともにカダフィ退陣を要求し始めた。3月1日に米議会上院がリビアに飛行禁止区域の設定を求める決議を通すと、7日にはGCC諸国がそれを支持する声明を発した。16日にカダフィがラジオ放送でベンガジ総攻撃を予告すると、18日に国連安保理は虐殺阻止に「あらゆる必要な措置をとる」ことを認める決議を採択した。翌日、NATO軍（米英仏等）によるリビア政府軍への空爆が始まった。GCC諸国間でもアラブ首長国連邦とカタールは移行評議会（とくにイスラーム勢力）に兵器・資金・物資を提供し始めた（カタールは反乱軍への訓練要員も）<sup>(注18)</sup>。

空爆は政府軍による反乱鎮圧を阻止したが、反乱軍は兵器も訓練された兵士も乏しく、特権を与えられていた治安部隊（や黒人傭兵部隊）はカダフィに忠実だったので、地上戦は長引いて多数の犠牲者を出した。ようやく8月下旬に反乱軍による首都トリポリ攻撃が始まり、NATO軍による空爆の支援を受けて3日でカダフィの拠点を確認したが、彼はすでに脱出していた。8月末に Ramadan明けの祭日と重なった首都解放を多くの市民は歓喜して祝ったが、カダフィ支持派の多い西部の地方都市でなお戦闘が続いた。カダフィと後継予定者とされた息子（セイフルイスラーム Saif al-Islam）らは行方知れずだったが、ついに10月20日、カダフィは故郷のシルテ付近で護衛とともに潜んでいたのを移行政府軍部隊に発見され、裁判なしに射殺された（セイフルイスラームは11月に逮捕された）。カダフィ殺害の1週間後、移行評議会議長のアブデル＝ジャリールのもとで事実上首相の役割を果たしてきたジブリーールによって、暫定政府の発足が発表されたが、その首班には評議会メンバーによる投票でキーブ (Abdel Rahim al-Keib) が選ばれた<sup>(注19)</sup>。

内戦による犠牲者は数万人に上るとみられるが、カダフィ死去後も治安は十分回復されていない。内戦中各地で志願兵が大隊を編成し、その指揮をとる軍事評議会が事実上の地方政府をなしていたが、それらは必ずしも移行評議会の統制下になかったし、内戦終結後もそうした兵士の除隊・再就職と一部の正規

軍編入はスムーズに進んでいない。巷間に武器や武装集団が散在し、衝突や強盗・誘拐、報復殺人等が頻発している。石油会社等は、外国の民間護衛要員を雇用して自衛している。カダフィ支持派と目された何千という市民が革命派によって拘束され、拷問されたり裁判もなしに拘留されている。2012年9月には、前述のビデオ問題でベンガジの米国領事館が群衆に襲撃され、たまたま滞在していた大使ら4人のアメリカ人が殺害されるという大事件も起きた。経済状況も内戦を経て相当悪化した<sup>(注20)</sup>、破壊された精油施設等の復旧には時間がかかるが、原油生産は2012年5月にはほぼ内戦前の水準に戻った<sup>(注21)</sup>。

こうした不安定な状況下、制憲議会選挙を実施して正統政府を樹立することが急がれた。2012年1月に選挙法案が公表され、世論の批判を受けて修正されたのち、120議席を69の選挙区で無所属候補から選び、80議席を20の選挙区で各政党の候補者名簿から比例代表により選ぶことになった。前政権関係者・積極的支持者等は立候補を許されず、政党候補者の半数は女性とすべしとされた。4月に発布された政党法では、特定の地域・部族・宗派を基盤とする政党や外国の政党の支部は許可されず、また外国から資金を受け取ることも禁じられた。選挙は少し延期されて7月に実施された。全国の投票所の約6%で正常な投票が確保されなかったが、有権者の約60%が投票した。374もの政党が参加したが、20の比例代表選挙区で当選者を出したのは21政党にとどまった。第1党になったのはジブリールを代表とする(ただし彼自身は立候補せず)「国民勢力連合(National Forces Alliance)」で、49%の得票で39議席を得た。第2党はムスリム同胞団系の「公正と建設党(Justice and Construction Party)」で10%、17議席。第3党は1980年代から反カダフィ抵抗運動を行ってきた「国民戦線(National Front)」で4%、3議席。他はすべて1-2議席にとどまっている。選挙区選出の120名は無所属なので、議会の政治思想分布状況は必ずしも明らかでない。8月に移行評議会は解散しアブデル=ジャリールは引退したが、最初に選ばれた首相は組閣に失敗して辞任、ようやく10月末に、ジダン(Ali Zeidan)を首班とする暫定政府が議会の承認を得て発足した<sup>(注</sup>

22)。

### 3. 国内の変革と外交への影響の展望

以上の3國中、チュニジアとエジプトは、旧政府は米国・西欧諸国と良好な関係を保ち、経済援助や軍事援助（とくにエジプトが米国から）を受けていた。チュニジアは、フランスから1956年に独立するにあたり米国の後押しを受け、独立後大統領となったブルギバはソルボンヌ大学で学んでいてフランスをモデルに国の近代化を図ろうとしたし、イスラエルとの対立でも他のアラブ諸国に妥協を提唱していた。後継者のベン＝アリもフランスや米国との友好関係を維持していたのである。エジプトも、1952年の軍事クーデタ後、ナセル政権は米国の後押しを得てイギリスと駐留軍撤退協定を結ぶことができたのだったが、アラブの指導権争いゆえにイスラエルと妥協するわけにいかず、結局米英仏とも対立してソ連に接近したのだった。しかしサダト時代になってからは、イスラエルと講和して国交を結び、国民レベルの交流は発展しなかったが石油を輸出したり、イスラエルのガザ地区封鎖に協力していた。リビアは、カダフィが国内ではイスラーム主義者たちを弾圧しながら、海外のイスラーム武装勢力を支持して、自らも海外でテロ事件・旅客機爆破事件等を起こさせていたから、米国から1979年に断交され経済制裁を科されていたし、1981年には戦闘機撃墜、86年には局所空爆もされていた。西欧諸国も国連による経済制裁に従ってリビア経済を苦境に追い込み、ついに2003年、リビアは1988—89年の2旅客機（米国とフランスの）爆破事件の責任を認め、犠牲者への補償を約束した。また同年、大量破壊兵器の破棄と開発計画中止を発表し、米英仏や国際原子力機関、化学兵器禁止機関と協力し始めたので、翌年経済制裁も撤廃され始めた。2007年によく米国との大使交換がなされ、08年には旅客機乗客遺族への補償も完済されて、交流が盛んになり始めたところに革命が起きたのだった<sup>(注23)</sup>。

革命後、チュニジア・エジプトではイスラーム主義政党を中心とした連立政

府ができて、とくにエジプトではイスラエルとの関係見直しや、1979年にイスラーム革命を起こしたイランと国交を断絶していたのを関係改善しようとする動きが出てきて、米国や西欧諸国は懸念を強めている。このイスラーム勢力の台頭について、悲観論の著例としては John R. Bradley の *After the Arab Spring: How Islamists Hijacked the Middle East Revolts* <sup>(注24)</sup> が挙げられる。第1章「チュニジアの世俗主義の死」、第2章「エジプトのイスラーム主義的未來」、第3章「ワッハーブ派による反革命」といった題からも内容が窺われようが、最終章「次は何か？」において、「アラブの春は惨めな失敗だった。すべての指標は、次に来るものはチュニジアでもどこでも、過去にあったものよりもはるかに悪く、精神的衝撃を与えるこれまでの諸事件は、すでに言い難い大損害と暴力をもたらし、無辜の一般国民の生活をこれまでよりさらに惨めなものにするだろうことを示している。社会的・経済的に、アラブの春はチュニジア、イエメン、シリアといった国々を何十年も後退させてしまった」と著者は述べている <sup>(注25)</sup>。

他方、楽観的な見方の著例としては Farhad Khosrokhavar の *The New Arab Revolutions That Shook the World* <sup>(注26)</sup> を挙げよう。「第1部 中東・北アフリカの不測のデモ運動とその力学」「第2部 アラブの春の主観的基盤としての中間階級予備軍」「第3部 新しい社会的アクターたち」という目次から分かるように、チュニジアやエジプトの革命がいかなる背景・参加者・展開の力学をもったかを分析したものである。その結論の末尾で、著者は次のように述べる——「このように、革命の人類学的側面は、政治的側面よりはるかに重要である。それは政治に意味を与え、世界のこの部分における平和的市民権の新たな可能性に光を当てた。アラブ世界は初めて平和的・道徳的エージェントとして世界の舞台に堂々と登場し、こうした観念を最初に生み出したけれども政府が通常普遍的な人権の理想の基準を下回って行動する西洋におけるより、むしろもっと道徳的になった。(改行) 新しい運動は、強い民主的内容をもつので、その政治的だが道徳的でもある性格を強調すべく市民圏運動と呼ぶことができ

る。それは単なる政治運動をはるかに超え、寛容と人間的尊厳を求めるのと同時に人間の連帯と正義を求めている。それは直ちには成功しないかもしれないが、そのメッセージはこの地域の人々の集合的記憶に銘記されるであろう。」<sup>(注27)</sup>

私自身は、真実はこれら両極端の中間あたりに落ち着くのではないかと考える。チュニジア・エジプト・リビアでは革命前より言論が自由になり、他の国でもアル=ジャジーラ等を通じて「市民圏運動」の理想が徐々に広がっていき、今は権威主義的にとどまっている他のアラブ諸国でも民主化圧力が強まっていくと期待することができるだろう。ただし短期的にはチュニジアでは世俗主義がやや後退し、エジプトではイスラーム化が進行し、リビアでは国家・社会の分裂傾向が深刻化して、経済水準も低下し、各国政府は西洋におけるよりも「普遍的人権の理想の基準を下回って行動する」ようになることが予測される。チュニジアとエジプトの新政権の中枢をなすイスラーム主義政党は、ともにイスラーム革命のイランではなく公正・開発党下のトルコをモデルとすると主張しているが、そうなる可能性が高いのはチュニジアだけで、エジプトがトルコのように世俗的近代国家として発展できるのは当分先のことと思われる<sup>(注28)</sup>。

そうとすれば、これら諸国の外交はどのように変化しそうだろうか。チュニジアではあまり変化がありそうにない。引き続きEUや米国との関係を強めようとし、イスラエルとの対立をなるべく避けようとするだろう。他のアラブ諸国との関係では、リビア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニアと構成するマグレブ連合を活性化しようと試みるだろうが、とくにリビアとの協力が進展しそうだ。日本との関係も、とくに変化なく友好関係を進めようとするだろう。エジプトでは、すでに米国やイスラエルとの関係がデモ隊の両国大使館包囲等によって緊張しており、逆にパレスチナ自治政府やイランとの関係は改善している(2012年11月のイスラエルとガザのハマス政権との紛争に際しては、仲裁役としてハマスに有利な合意をもたらした)。シリア内戦やレバノン

を巡って、サウジアラビア等スンニー派アラブ諸国との連携を強めるだろう。経済的困窮から、米欧や保守的な GCC 諸国からの援助を危うくするようなイスラーム急進派の外交政策を取ることは避けるだろうが、そうした政策を求めるサラフィー主義勢力を抑制するのに苦勞するだろう。サウジアラビアからアラブの指導国の地位を取り戻すことは困難だろうが、人材供給や教育・文化面ではこれまで以上にアラブ諸国内で重要度を高めることが考えられる。日本との関係も引き続き友好的で、日本はエジプト援助を重視し続けるだろう。リビアの新政権はカダフィ体制打倒を助けてくれた欧米と友好的関係を保ち、経済開発にも支援を得ようとするだろうが、国内各地域・部族をまとめていく政治的・軍事的力量が不足していて、外交政策であれ経済政策であれ強力なリーダーシップを発揮するとは期待できない。また内戦が再発したりしないよう、国際社会が支えていく必要がある。カダフィ時代のように、他のアラブ諸国やサブサハラ諸国に影響を及ぼそうと試みたり、他地域のムスリム武装勢力を支援したりすることも当分なさそうだが、内政が落ち着いて資源輸出により経済状況も好転すれば、チュニジア等隣接諸国から多数の技術者・労働者を受け入れるとともに交流が活発になるだろう。日本との関係も、これまではあまり友好的ではなかったが、今後は経済面・文化面で交流が盛んになると思われる。

結論として、3 国の今後の外交政策は、イスラーム主義勢力の動向に懸っていると見えよう。短期的（5 年以内）には、チュニジアではトルコのように世俗主義との折り合いをつけそうだが、エジプトとリビアでは急進派が影響力を強めそうであり、そのため欧米・イスラエルと緊張が高まりそうだ。しかし旧在野勢力が政権に就くと、国民を経済的苦境から救う責任が生じ、国内外の平和を確保する必要から現実的政策を取らざるを得なくなる。そうして指導者たちが経験から学び、国民も「イスラームが解決」というスローガンの中身に幻滅すれば、中期的（5 - 10 年）にはエジプト・リビアもチュニジアを範とするようになる可能性がある。その前提はチュニジアが世俗的かつ民主的なアラブ・ムスリム国家として成功を収めることだが、エジプト・リビアだけでな

く、全アラブ諸国の政治的未来は、チュニジアの動向に左右されると言えるかもしれない。

## 注

1. 『金沢法学』第53巻2号、2011年
2. 文献25, pp.28-32 & 44-48; 14, pp.70-81.
3. 以上のデータはウェブサイト36より。
4. 文献29, pp.70-73; 24, pp.518-519.
5. この段、文献21, pp.73-80; 29, pp.73-77; 31, *passim* による。
6. この段、文献30, pp.638-639等による。
7. この段、文献3, *passim*; 29, pp.78-88; 30, pp.639-647; 27, pp.146-149による。
8. 文献33, p.2.
9. この段、ウェブサイト47等による。
10. この段、文献27, pp.84-93; 29, pp.107-109; 5, pp.8-17による。
11. 文献29, p.97.
12. この段、文献27, pp.93-98; 29, pp.109-110; 5, pp.17-53による。
13. この段、文献27, pp.149-154; 9, *passim* による。イスラーム過激派によるキリスト教徒迫害については、ウェブサイト42参照。
14. この段、ウェブサイト45, 39等による。革命後女性の権利擁護が顕著に後退している点に関しては文献19, pp.79-80を、また革命前後の政治意識については、4を参照。
15. この段、文献2、ウェブサイト40, 45等による。
16. この段、ウェブサイト45, 49等による。
17. 2011年に推定値で、GDP成長率は1.8%に低下、失業率は12.2%に上昇、インフレ率も10.2%の高さであった。ウェブサイト36より。



18. この段、文献 27、pp.167-174; 29, pp.177-183; 34, *passim* による。
19. この段、文献 29, pp.183-188; 27, pp.175-177 による。
20. IMF によると、内戦による損失額は約 350 億ドル、すなわち 2010 年の GDP の半分近くに及んだとされる。文献 7, p.92 の引用より。
21. この段、ウェブサイト 46, 35 等による。
22. この段、文献 7、ウェブサイト 46, 44, 35 等による。
23. リビアと米国等との近年の関係については、ウェブサイト 43 が概要を知るに便利。
24. 文献 19. 著者は中東専門のジャーナリストで、米英の新聞・雑誌に寄稿しており、エジプトやサウジアラビアに関する著書がある。
25. 同上書 p.215.
26. 文献 25. 著者はイラン生まれの社会学者でパリの社会科学高等学院 (School of Advanced Studies in Social Sciences) 教授。米国のイエール大学、ハーバード大学でも教えてきた。Suicide Bombers: Allah's New Martyrs 等の著書がある。
27. 同上書 p.300.
28. ちなみに、米国のフリーダムハウスによる世界各国の自由度調査（最高の 1 から最低の 7 までに評価する）によれば、2011 年にチュニジアの政治的権利は 3、市民的自由は 4 で、前年の 7, 5 から著しく改善し、トルコの 3, 3 にほぼ並んでいる。しかし、エジプトは 6, 5 で前年と変化なく、リビアも 7, 6 で 7, 7 よりわずかに改善されたにとどまっている。ウェブサイト 41 より。

## 参考文献・ウェブサイト

### 邦語文献

1. 池内恵「エジプトの大統領選挙と『管理された民主化』」『中東協力センターニュース』2012年 6/7号

2. 今井真士「第二共和制前夜のエジプト——新憲法をめぐるイデオロギー対立と大統領選挙後の展望」『中東研究』515号、2012年
3. 岩崎えり奈「チュニジアの革命と地域——2011年制憲議会選挙結果をもとに」『中東研究』515号、2012年
4. 加藤博・岩崎えり奈「『革命』の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか」『東洋文化研究所紀要』第160冊、2011年
5. 川上泰徳『現地発 エジプト革命 中東民主化のゆくえ』岩波書店、2011年
6. ゴールドストーン、ジャック・A、「中東における2011年革命のルーツと行方——スルタン体制の終焉」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2011年5月号
7. 小林周「新生リビアの国民議会選挙と今後の展望」『中東研究』515号、2012年
8. 酒井啓子「『恐怖の共和国』から『アラブの春』へ——アラブの同時多発民衆蜂起の背景」酒井編『＜アラブ大変動＞を読む——民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会、2011年
9. 鈴木恵美「エジプト革命以後の新体制形成過程における軍の役割」『地域研究』第12巻1号、2012年
10. 鈴木恵美「エジプト権威主義体制の再考——ムバーラク政権崩壊の要因」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、2012年
11. ダルウィッシュ、ホサム「アラブ世界の新たな反体制運動の力学——エジプトとチュニジアを例として」酒井啓子編同上書(8)
12. 中川恵「革命事始め——チュニジアとマグレブの動向」水谷周編『アラブ民衆革命を考える』国書刊行会、2011年
13. 長沢栄治「エジプト一月二五日革命は何をを目指すか」水谷周編同上書(12)
14. 長沢栄治『エジプト革命——アラブ世界変動の行方』平凡社、2012年
15. 福富満久「カダフィ政権崩壊と未来——民主化というグローバリゼーション

ンの中で」水谷周編前掲書(12)

16. 福富満久「チュニジアの民主化と国際社会」『歴史地理教育』2012年6月号
17. 横田貴之『『一月二五日革命』後のエジプト政治とムスリム同胞団』『地域研究』第12巻1号、2012年
18. 横田貴之「エジプト政治の民主化と社会運動——『一月二五日革命』とムバーラク政権の崩壊」酒井啓子編『中東政治学』前掲書(10)

#### 外国語文献

19. Bradley, John R., After the Arab Spring: How Islamists Hijacked the Middle East Revolts, palgrave/macmillan, 2012
20. Byman, Daniel, “Regime Change in the Middle East: Problems and Prospects” Political Science Quarterly, Vol.127, No.1, 2012
21. Dalacour, Katerina, “The 2011 uprisings in the Arab Middle East: political change and geopolitical implications” International Affairs, 88:1, 2012
22. Filiu, Jean-Pierre, The Arab Revolution: Ten Lessons from the Democratic Uprising, Hurst & Company, 2011
23. el-Issawi, Fatima, Tunisian Media in Transition, Carnegie Endowment for International Peace, July 2012
24. Joffé, George, “The Arab Spring in North Africa: origins and prospects” The Journal of North African Studies, Vol.16, No.4, 2011
25. Khosrokhavar, Farhad, The New Arab Revolutions That Shook the World, Paradigm Publishers, 2012
26. Lesch, Ann M., “Egypt’s Spring: Causes of the Revolution” Middle East Policy, Vol.18, No.3, 2011
27. Lynch, Marc, The Arab Uprising: The Unfinished Revolutions of the New Middle East, PublicAffairs, 2012

28. Mouhoud, El Mouhoub, “Political Economy of Arab Revolutions: analysis and prospects for North-African Countries” Mondes en Développement, Vol.40, 2012
29. Noueihed, Lin, and Alex Warren, The Battle for the Arab Spring: Revolution, Counter-Revolution and the Making of a New Era, Yale University Press, 2012
30. Pickard, Duncan, “Challenges to legitimate government in post-revolution Tunisia” The Journal of North African Studies, Vol.16, No.4, 2011
31. Piot, Olivier, La révolution tunisienne: dix jours qui ébranlèrent le monde arabe, Les Petits Matins, 2011
32. Saban Center at the Brookings Institution, The Arab Awakening: America and the Transformation of the Middle East, Brookings Institution Press, 2011
33. Rivlin, Paul, “The Arab Spring and the Economic Winter” Middle East Economy, Vol.2, No.8, 2012
34. Zoubir, Yahia H. and Erzsébet N. Rózsa, “The End of the Libyan Dictatorship: The Uncertain Transition” Third World Quarterly, Vol.33, No.7, 2012

ウェブサイト

35. ”Aftermath of the Libyan civil war”  
[http://en.wikipedia.org/wiki/Aftermath\\_of\\_the\\_Libyan\\_civil\\_war](http://en.wikipedia.org/wiki/Aftermath_of_the_Libyan_civil_war)
36. CIA, The World Factbook,  
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>
37. Conservative Middle East Council, The Arab Spring: Implications for British Policy, October 2011, <http://cmec.org.uk/publications/>
38. Ibid., Egypt 2011 : Revolution and Transition, Feb. 2012.
39. “Egyptian parliamentary election, 2011-2012”  
[http://en.wikipedia.org/wiki/Egyptian\\_parliamentary\\_election,\\_2011%E2%80%9C32012](http://en.wikipedia.org/wiki/Egyptian_parliamentary_election,_2011%E2%80%9C32012)
40. “Egyptian presidential election, 2012”

- [http://en.wikipedia.org/wiki/Egyptian\\_presidential\\_election,\\_2012](http://en.wikipedia.org/wiki/Egyptian_presidential_election,_2012)
41. Freedom House, <http://www.freedomhouse.org/report-types/freedom-world>
  42. Ibrahim, Raymond, "Egypt's Christians: Distraught and Displaced" Middle East Forum, October 5, 2012, <http://www.meforum.org/3356/egypt-christians-displaced>
  43. "Libya-United States relations"  
[http://en.wikipedia.org/wiki/Libya%E2%80%93United\\_States\\_relations](http://en.wikipedia.org/wiki/Libya%E2%80%93United_States_relations)
  44. "Libyan General National Congress election, 2012"  
[http://en.wikipedia.org/wiki/Libyan\\_General\\_National\\_Congress\\_election,\\_2012](http://en.wikipedia.org/wiki/Libyan_General_National_Congress_election,_2012)
  45. The New York Times: Egypt  
<http://topics.nytimes.com/top/news/international/countriesandterritories/egypt/index.html>
  46. The New York Times: Libya  
<http://topics.nytimes.com/top/news/international/countriesandterritories/libya/index.html>
  47. The New York Times: Tunisia  
<http://topics.nytimes.com/top/news/international/countriesandterritories/tunisia/index.html>
  48. Al-Tamimi, Aymenn Jawad, "Looking at Tunisia" Middle East Forum, October 18, 2012, <http://www.meforum.org/3361/looking-at-tunisia>
  49. "2011-2012 Egyptian revolution"  
[http://en.wikipedia.org/wiki/2011%E2%80%932012\\_Egyptian\\_revolution](http://en.wikipedia.org/wiki/2011%E2%80%932012_Egyptian_revolution)